

令和2年度

計 算 書 類

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

社会福祉法人 カルスト会

法人単位資金収支計算書
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	365,322,000	366,455,385	△ 1,133,385	
	障害福祉サービス等事業収入	364,681,000	365,636,928	△ 955,928	
	経常経費寄附金収入	21,000	105,000	△ 84,000	
	受取利息配当金収入	1,080,000	1,076,586	3,414	
	その他の収入	510,000	475,159	34,841	
	事業活動収入計(1)	731,614,000	733,749,058	△ 2,135,058	
事業活動による支出	人件費支出	515,065,000	511,649,064	3,415,936	
	事業費支出	117,728,000	109,889,496	7,838,504	
	事務費支出	79,300,000	71,992,571	7,307,429	
	利用者負担軽減額	670,000	620,636	49,364	
	その他の支出	26,000	26,000	0	
事業活動支出計(2)	712,789,000	694,151,767	18,637,233		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		18,825,000	39,597,291	△ 20,772,291	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	3,188,000	3,188,000	0	
	施設整備等収入計(4)	3,188,000	3,188,000	0	
	固定資産取得支出	12,204,000	12,150,700	53,300	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	882,000	881,280	720	
施設整備等支出計(5)	13,086,000	13,031,980	54,020		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 9,898,000	△ 9,843,980	△ 54,020	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	1,748,000	1,546,471	201,529	
	その他の活動による収入	363,000	362,207	793	
	その他の活動収入計(7)	2,111,000	1,908,678	202,322	
その他の活動による支出	積立資産支出	25,634,000	25,339,164	294,836	
	その他の活動による支出	210,000	190,171	19,829	
	その他の活動支出計(8)	25,844,000	25,529,335	314,665	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 23,733,000	△ 23,620,657	△ 112,343	
予備費支出(10)		2,394,000	—	2,394,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 17,200,000	6,132,654	△ 23,332,654	
前期末支払資金残高(12)		281,426,570	281,426,570	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		264,226,570	287,559,224	△ 23,332,654	

※その他の収入	475,159	円
その他の収入(退職金掛金累計額上回り分)	344,789	円
雑収入	130,370	円
※固定資産取得支出	12,150,700	円
構築物取得支出	4,026,000	円
車両運搬具取得支出	1,636,680	円
器具及び備品取得支出	3,819,970	円
ソフトウェア取得支出	2,668,050	円
※積立資産取崩収入	1,546,471	円
退職給付引当資産取崩収入	1,546,471	円
※その他の活動による収入	362,207	円
長期前払費用返還金収入	362,207	円
※積立資産支出	25,339,164	円
修繕積立資産支出	21,000,000	円
退職給付引当資産支出	4,339,164	円
※その他の活動による支出	190,171	円
長期前払費用支出	190,171	円

法人単位事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	366,455,385	362,641,335	3,814,050
	障害福祉サービス等事業収益	365,636,928	354,153,566	11,483,362
	経常経費寄附金収益	105,000	130,000	△ 25,000
	その他の収益	344,789	209,853	134,936
	サービス活動収益計(1)	732,542,102	717,134,754	15,407,348
	費用			
	人件費	513,041,757	506,835,726	6,206,031
	事業費	109,889,496	110,374,841	△ 485,345
	事務費	71,992,571	77,228,650	△ 5,236,079
利用者負担軽減額	620,636	609,985	10,651	
減価償却費	56,676,040	51,307,720	5,368,320	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 23,701,831	△ 23,700,831	△ 1,000	
サービス活動費用計(2)	728,518,669	722,656,091	5,862,578	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,023,433	△ 5,521,337	9,544,770	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,076,586	1,025,580	51,006
	その他のサービス活動外収益	130,370	519,726	△ 389,356
	サービス活動外収益計(4)	1,206,956	1,545,306	△ 338,350
	費用			
その他のサービス活動外費用		20,700	△ 20,700	
サービス活動外費用計(5)		20,700	△ 20,700	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,206,956	1,524,606	△ 317,650	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,230,389	△ 3,996,731	9,227,120	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,188,000		3,188,000
	特別収益計(8)	3,188,000	0	3,188,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	95,688	6,155,904	△ 6,060,216
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 3,270,768	3,270,768	
国庫補助金等特別積立金積立額	3,188,000		3,188,000	
特別費用計(9)	3,283,688	2,885,136	398,552	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 95,688	△ 2,885,136	2,789,448	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,134,701	△ 6,881,867	12,016,568	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	479,341,220	427,546,087	51,795,133
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	484,475,921	420,664,220	63,811,701
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		58,677,000	△ 58,677,000
その他の積立金積立額(16)	21,000,000		21,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	463,475,921	479,341,220	△ 15,865,299	

※その他の収益 344,789 円
 その他の収益(退職金掛金累計額上回り分) 344,789 円
 ※その他のサービス活動外収益 130,370 円
 雑収益 130,370 円
 ※固定資産売却損・処分損 95,688 円
 器具及び備品売却損・処分損 95,688 円
 ※その他の積立金積立額 21,000,000 円
 修繕積立金積立額 21,000,000 円

法人単位貸借対照表
令和3年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	318,965,400	318,124,317	841,083	流動負債	68,187,456	74,879,027	△ 6,691,571
現金預金	206,761,734	205,336,429	1,425,305	事業未払金	27,270,263	32,652,944	△ 5,382,681
事業未収金	111,729,430	112,206,318	△ 476,888	1年以内返済予定リース債務	881,280	881,280	0
立替金	0	113,840	△ 113,840	預り金	15,305	27,400	△ 12,095
前払費用	474,236	467,730	6,506	職員預り金	4,120,608	4,017,403	103,205
				貸与引当金	35,900,000	37,300,000	△ 1,400,000
固定資産	1,663,165,743	1,684,377,928	△ 21,212,185	固定負債	61,818,125	60,118,526	1,699,599
基本財産	468,856,167	499,679,928	△ 30,823,761	リース債務	1,762,560	2,643,840	△ 881,280
土地	9,712,500	9,712,500	0	退職給付引当金	60,055,565	57,474,686	2,580,879
建物	458,143,667	488,967,428	△ 30,823,761	負債の部合計	130,005,581	134,997,553	△ 4,991,972
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	1,194,309,576	1,184,698,000	9,611,576	基本金	21,967,377	21,967,377	0
建物	75,805,543	82,460,366	△ 6,654,823	第1号基本金	13,467,377	13,467,377	0
構築物	5,916,139	2,221,827	3,694,312	第3号基本金	8,500,000	8,500,000	0
機械及び装置	46,512,740	49,981,183	△ 3,468,443	国庫補助金等特別積立金	380,056,993	400,570,824	△ 20,513,831
車両運搬具	3,412,327	2,929,062	483,265	その他の積立金	986,625,271	965,625,271	21,000,000
器具及び備品	45,611,758	54,489,871	△ 8,878,113	移行時特別積立金	470,325,271	470,325,271	0
有形リース資産	2,643,840	3,525,120	△ 881,280	減価償却積立金	239,000,000	239,000,000	0
ソフトウエア	5,063,415	3,155,600	1,907,815	人件費積立金	131,300,000	131,300,000	0
移行時特別積立資産	412,766,006	412,766,006	0	備品等購入積立金	55,000,000	55,000,000	0
移行時減価償却特別積立資産	18,900,410	18,900,410	0	修繕積立金	91,000,000	70,000,000	21,000,000
減価償却積立資産	239,000,000	239,000,000	0	次期繰越活動増減差額	463,475,921	479,341,220	△ 15,865,299
人件費積立資産	131,300,000	131,300,000	0	(うち当期活動増減差額)	5,134,701	△ 6,881,867	12,016,568
修繕積立資産	91,000,000	70,000,000	21,000,000				
備品等購入積立資産	55,000,000	55,000,000	0				
退職給付引当資産	60,055,565	57,474,686	2,580,879				
長期前払費用	1,320,833	1,492,869	△ 172,036				
その他の固定資産	1,000	1,000	0				
資産の部合計	1,982,131,143	2,002,502,245	△ 20,371,102	純資産の部合計	1,852,125,562	1,867,504,692	△ 15,379,130
				負債及び純資産の部合計	1,982,131,143	2,002,502,245	△ 20,371,102

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については定額法を採用している。
- 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、耐用年数到来時においてさらに備忘価格1円まで償却を行う。
- 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、償却を実施するための残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格1円を控除した金額に達するまで償却を行う。
- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
平成20年4月1日以降に契約した所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース料総額が300万円以下であるリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業からの共済契約者掛金の明細を基とし、年度末に法人の負担額に相当する掛金累計額を計上している。
- 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業の実施する退職共済制度及び独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- 社会福祉事業 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 拠点区分における各サービス区分

1. 梶原みどりの家

- ア 梶原みどりの家
- イ 短期入所
- ウ 日中一時支援事業
- エ 特定相談支援事業
- オ カルスト会本部

2. 梶原ふじの家

- ア 梶原ふじの家
- イ 老人短期入所事業
- ウ 居宅介護支援事業所

- 当法人の事業区分は社会福祉事業のみであることから(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,712,500	0	0	9,712,500
建物	488,967,428	0	30,823,761	458,143,667
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	499,679,928	0	30,823,761	468,856,167

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,033,594,651	575,450,984	458,143,667
小計	1,033,594,651	575,450,984	458,143,667
その他の固定資産			
建物	111,364,325	35,558,782	75,805,543

構築物	36,633,889	30,717,750	5,916,139
機械及び装置	59,230,364	12,717,624	46,512,740
車両運搬具	29,642,960	26,230,633	3,412,327
器具及び備品	160,131,904	114,520,146	45,611,758
有形リース資産	6,168,960	3,525,120	2,643,840
小計	403,172,402	223,270,055	179,902,347
合計	1,436,767,053	798,721,039	638,046,014

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	111,729,430		111,729,430
合計	111,729,430		111,729,430

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし
10. 関連当事者との取引の内容
該当なし
11. 重要な偶発債務
該当なし
12. 重要な後発事象
該当なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし